

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社エプロ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,438	5.1	555	501.3	511	27.3	351	14.1
28年12月期	3,270	4.4	92	—	401	476.0	308	208.4
(注) 包括利益	29年12月期		348百万円(41.5%)		28年12月期		245百万円(210.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	39.48	—	11.9	14.8	16.2
28年12月期	34.57	—	10.6	12.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △49百万円 28年12月期 △6百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,532	2,996	84.8	336.11
28年12月期	3,385	2,915	86.1	326.96

(参考) 自己資本 29年12月期 2,995百万円 28年12月期 2,913百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	521	△362	△244	1,631
28年12月期	802	3	△259	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	79.6	8.4
29年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	69.7	8.3
30年12月期(予想)	—	12.50	—	15.00	27.50		—	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期及び平成29年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成28年12月期及び平成29年12月期の1株当たり配当金はそれぞれ第2四半期末12円50銭及び期末15円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,722	4.4	226	△13.6	189	△25.9	110	△36.1	12.41
通期	3,575	4.0	557	0.4	570	11.5	381	8.6	42.86

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	9,316,000株	28年12月期	9,316,000株
29年12月期	403,962株	28年12月期	403,962株
29年12月期	8,912,038株	28年12月期	8,917,219株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,434	5.5	583	405.3	583	34.7	420	34.1
28年12月期	3,254	4.9	115	—	433	106.7	313	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
29年12月期		47.23		—				
28年12月期		35.19		—				

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	3,230		2,695		83.4		302.28	
28年12月期	2,983		2,518		84.4		282.43	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,693百万円 28年12月期 2,516百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成30年2月23日(金)に平成29年12月期本決算説明会を開催する予定です。当該説明会の配布資料については、作成次第速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 販売の状況(連結)	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の諸政策により緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策に関する警戒感や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、平成29年（暦年）の新設住宅着工戸数が約96万戸（前年比0.3%減）となりました。その中でも持家住宅の着工戸数は前年比2.7%減の約28万戸であり、昨年6月以降、7か月連続で需要が低迷しております。更に、借家の着工戸数は0.2%増の約42万戸となりましたが、借家についても個人向けアパートローンの融資額が減っていることなどが影響し、昨年6月以降、7か月連続で前年実績を下回っており、今後の動向については予断を許さない状況にあると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすために、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、新規事業においては、取り組み案件に関する選択と集中を行い、近年需要が高まっている環境・エネルギーに配慮した住宅に対する新しいサービスの創出に注力することで損益改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,438百万円（前期比5.1%増）、営業利益555百万円（前期比501.3%増）、経常利益511百万円（前期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円（前期比14.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

設計受託のサービスライン拡大を図るべく建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、新築住宅着工戸数の減少による給排水設備設計分野の受託の減少を電気設計及び建築設計分野の受託の増加で補い、売上高は2,323百万円（前期比4.0%増）となりました。一方、サービスラインの拡大に対応するべく人員の拡充を行い、また、中国・吉林市に設立した第二の設計拠点への業務移管を進める中で、中国設計スタッフを一時的に増員した結果、営業利益は718百万円（前期比3.2%増）となりました。

カスタマーサポート事業

インバウンドサービスにおける既存得意先の受電件数が堅調に推移し、また、アウトバウンドサービスの拡充に努め、新規の取引先を獲得した結果、売上高は885百万円（前期比5.1%増）となりました。一方、将来の受託増加を見据えた先行的な人材採用により人件費が増加した結果、営業利益は246百万円（前期比0.8%減）となりました。

スマートエネルギー事業

継続収入であるエネルギー関連のシステム利用サービスの提供先が増加し、また省エネリフォームに付随するサービス提供が増加した結果、売上高は229百万円（前期比18.1%増）となりました。一方、先行投資の終了に伴い発生費用が減少したことから赤字幅が縮小し、営業損失は119百万円（前期は営業損失618百万円）となりました。

また、当社グループは、平成29年8月9日に東京電力エナジーパートナー株式会社との間で住宅の省エネ総合サービスを提供する共同出資会社「TEPCOホームテック株式会社」を設立いたしました。この取り組みは両社の強みを活かして住宅の省エネリフォームの提案から設計、施工およびアフターサービスまでワンストップで提供する事業であり、既存住宅における省エネ性能の向上や資産価値向上に資する取組みであることから、当社グループは当該事業を積極的に推進してまいります。

②次期の見通し

次期に関しましては、昨年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と当社との合弁で設立したTEPCOホームテック株式会社の早期立ち上げに注力してまいります。TEPCOホームテックが手掛ける省エネリフォーム事業における受注の拡大が、当社グループのカスタマーサポート事業を中心とした受託拡大にもつながることで、増収増益基調を継続する見込みです。

（経営戦略の詳細については、「2. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略、及び（4）会社の対処すべき課題をご参照下さい。」）

上記を踏まえて、次期（平成30年12月期）の業績の見通しにつきましては、連結売上高3,575百万円（前期比4.0%増）、連結営業利益557百万円（前期比0.4%増）、連結経常利益570百万円（前期比11.5%増）、連結当期純利益381百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、2,712百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が36百万円増加した一方で、現金及び預金が105百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.7%増加し、820百万円となりました。これは主としてTEPCOホームテック株式会社への出資等により関係会社株式が147百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、513百万円となりました。これは主として未払法人税等が53百万円増加したこと及び株主優待制度を新設したことにより株主優待引当金13百万円を計上したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.4%減少し、22百万円となりました。これは主として繰延税金負債が7百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,996百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益(351百万円)の計上による増加並びに配当金による取崩し(245百万円)及び持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高(21百万円)の計上に伴い利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,631百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は521百万円(前連結会計年度は802百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益514百万円及び減価償却費119百万円を計上する一方で、法人税等の支払額が144百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は362百万円(前連結会計年度は3百万円の収入)となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出245百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円(前連結会計年度は259百万円の使用)となりました。これは配当金の支払による支出244百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	84.5	90.8	88.0	86.1	84.8
時価ベースの自己資本比率	183.2	248.8	217.7	190.9	453.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成29年12月期）の1株当たり年間配当は55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）69.7%）を予定しております。当期の配当性向は50%を超過しておりますが、内部留保は十分に確保されていると判断しており、安定的な配当を実施することを重視し、年間配当55円を継続する方針です。

また、次期（平成30年12月期）につきましても同様の方針であり、現時点では年間配当27.5円（中間配当12.5円、期末配当15円、配当性向（連結）64.2%）を計画しております。

なお、当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期（平成29年12月期）配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、当期（平成29年12月期）の1株当たり配当は27円50銭（中間配当12円50銭、期末配当15円）となります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成2年の設立以来、住宅設備の工業化を掲げ、設備工事の生産性、品質向上に資するサービスを数多く提供してまいりました。住宅設備に関連するコンサルティングをはじめ、設備工法・部材の企画開発、ソフトウェア・システム開発から物件ごとの設備設計、家歴管理、アフターメンテナンスを24時間365日受付けるコールセンターまで、一気通貫でサービスを提供しております。

今後、当社グループではスマートエネルギーサービスを21世紀の成長分野と位置付けており、これまで培ってきた住宅設備のノウハウを活かし、太陽光発電、HEMS、蓄電池などに係わるシステム開発や設計、アプリケーションサービスなど、省エネルギーや節電、スマートハウスに係わる各種サービスを手掛けてまいります。

また、高度経済成長が続く中国では、建築工事の効率化や建設廃材の低減が喫緊の課題であり、弊社が日本で取り組んできた建築工事の工業化ノウハウを、中国の合弁会社を通じ提供することで、中国における住宅産業の近代化に寄与していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、人々の住まいと暮らしを支える住宅・エネルギー分野のインフラ事業を目指すことで持続的な利益成長を実現しつつ、株主資本を有効活用（配当及び自社株買いによる株主還元を含む）することにより、継続的にROE15%以上を確保すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

1. TEPCOホームテック株式会社との協業
2. AI設計の導入による抜本的なビジネスモデル改革
3. アフターメンテナンスサービスの業容拡大
4. 中国市場に対する取り組み（広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司）

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

【当社グループを取り巻く外部環境】

平成29年4月よりガスの小売りが自由化され、これにより電力とガス小売りが全面自由化されたことになり、約10兆円の市場が開放されました。大手電力会社や都市ガス会社は、電気とガスを販売する総合エネルギー企業を目指しており、電気とガス料金のセット割引で自由化市場でのシェア獲得を目指しております。

平成29年12月末時点で電力会社を切り替えた件数は600万件を突破し、一般家庭向けの電力総契約数に対する切替え割合は約9%に達しており、今後は更に電力とガス会社の切り替えが進んでゆくものと考えられます。また、料金プラン以外で他社との差異化を図るため、家庭との接点強化を図るサービスを打ち出す企業もあり、これまでの業種間の垣根を越えたサービス展開が予想されます。

そして、当社グループがこれまで主力事業と位置付けてきた日本の住宅産業においては、国内の新築住宅市場の鈍化が見込まれる中、住宅会社や製品メーカーはリフォーム市場の開拓に精力を傾け始めており、リフォーム需要の獲得につながる新たなサービスの普及も進むものと考えられます。

一方、中国国内では、人件費の高騰や住宅品質への消費者心理の高まり及び環境対策面から、地方政府が不動産開発会社に対して工業化住宅の採用に対する数値目標を課すようになり、政府からの補助金支給も相まって、工業化住宅の普及が加速し始めております。

当社グループではこれらの外部環境の変化に対応すべく、これまでの住宅領域での強みを活かしながら、下記の方針の下、持続的な事業成長を目指してまいります。

【1. TEPCOホームテック株式会社との協業】

平成29年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、東京電力EPという。）と当社との合弁で設立したTEPCOホームテック株式会社（以下、TEPCOホームテックという。）は、東京電力EPのグループ会社として、住まいの総合省エネ企業を目指しており、平成30年はIHクッキングヒーターやエコキュートなどの省エネ機器のリフォーム事業を軌道に乗せることに注力しております。

特に当社グループとしては、TEPCOホームテックの省エネリフォーム事業を拡販できるよう、人材面、業務面、システム面で積極的に支援していく方針であります。

人材面の協力としては、設備設計や建築設計で知見のある当社社員をTEPCOホームテックへ出向させることで、省エネリフォーム工事を請け負う提携店の管理や育成などを行ってまいります。

また業務面では、TEPCOホームテックが手掛ける省エネ診断業務を当社で受託することでTEPCOホームテックの業務の効率化を図ってまいります。更に、東京電力EPの顧客基盤の中から省エネリフォームの見込み顧客に対して、当社のコールセンターから省エネリフォームの案内を電話で行うアウトバンド業務を受託することで、TEPCOホームテックの受注に貢献してまいります。

そしてシステム面では、省エネリフォームの顧客管理システムや提携店が利用する工事管理システムの提供を行い、円滑な工程管理や品質管理ができるよう協力してまいります。

TEPCOホームテックの省エネリフォーム事業を普及させるには、東京電力EPの顧客基盤やブランド力を最大限活用しながら、電力会社だからできる新たな省エネサービスをお客様に提供することが極めて重要と考えております。

当社グループとしては、TEPCOホームテックの成長を図ることで、当社グループの成長にもつながる取り組みを行ってまいります。

【2. AI設計の導入による抜本的なビジネスモデル改革】

当社グループのコア事業である設計コンサルティング事業は、少子高齢化の影響で新築住宅着工戸数が先細り、今後は厳しい経営環境が予想されております。

一方、当社グループでは、過去に設備設計を行った設計のビックデータが100万戸を超えており、この経営資源である設計ビックデータとAIを組み合わせることで、抜本的なビジネスモデル改革に取り組んでまいります。

平成30年の具体的な取り組みとしては、AI設計システムの開発に着手いたします。既に平成29年からAI設計システムの研究に着手しており、今期は設計業務に利用できるレベルのシステム開発を行ってまいります。

今期、AI設計が目指すレベル1段階といたしましては、新たに設計依頼があった物件データをAI設計システムに読

み込ませることで、過去に作成した設備設計データをAIが自動的に検索し、類似の図面データを表示させます。これにより設計者は初期から設計することなく、類似の設計データを修正しながら設計図を仕上げられ、業務効率の最大化を図ってまいります。

更にAI設計のレベル1段階では、間取りが近似しており戸数も多い、賃貸住宅向けの設備設計や同じく賃貸住宅向けの構造設計を対象とすることで、業務の効率化メリットが大きい分野に集中して取り組んでまいります。

この結果、設計コストの削減が可能になり、当社のコア事業である設計コンサルティング事業の収益貢献に努めてまいります。

また、将来的には販売価格を意図的に下げることで、これまで価格面で開拓できなかった大手分譲ビルダーや中小工務店の設計シェア拡大を目指してまいります。

【3. アフターメンテナンスサービスの業容拡大】

国内の新築住宅市場の鈍化が見込まれる中、住宅会社や製品メーカー、更には電力会社やガス会社などもリフォーム市場の開拓に精力を傾けております。当社グループが提供している住宅全般のアフターメンテナンスに対応するコールセンターサービスは、メンテナンスを通じてお客様との接点強化が図れることから、リフォームにつながる重要なサービスとして、業界内での注目度が高まっております。

アフターメンテナンスからリフォームにつなげる具体的な方策は、お客様の要請に応じて修理へ伺った際に、単に修理に対応するだけではなく、交換時期に近づいた設備機器を最新の省エネ機器へ取り換えるメリット（光熱費削減など）を提案することで、リフォーム受注の割合を増加できると考えております。

当社グループとしては、住宅全般のアフターメンテナンス対応に加え、省エネリフォーム提案や浄水器カートリッジなどの消耗品の取り換え案内など、コールセンターサービスの強化を図ってまいります。

【4. 中国市場に対する取り組み（広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司）】

中国では、平成27年に「中国製造2025」という中央政府の方針が発表され、労働生産性の向上や工業化と情報化の融合進化、生産プロセスの自動化やエコ化など、製造業や建設業などに対する産業政策が打ち出されました。この中国製造2025の方針を受けて、地方政府が不動産開発会社への指導を強化しており、具体的には不動産開発を行う際に、工業化住宅の採用割合を一定数以上にしよう義務付けを始めております。

この結果、構造躯体についてはプレキャストコンクリート工法の採用が増加し、ユニットバスやシステムキッチンなどの住宅設備も工業化製品の使用頻度が高まってくるものと予想されます。

当社グループでは、平成23年に香港市場に上場している中国最大の住設管材メーカーであるCHINA LIANSU GROUPと共同で、広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司を設立しております。CHINA LIANSU GROUPの強みは、システムキッチンなどの住設機器の製造や販売ネットワークを中国全土に持っており、中国での工業化住宅の普及は自社製品の販売増加にもつながることから、千載一遇の好機と捉えております。

一方で、当社グループと合弁で設立した広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司は、工業化住宅の設備設計を事業の柱に据えており、CHINA LIANSU GROUPの工業化製品を現場で組み立て施工するための設備設計をセットで提供することで、不動産開発会社からの受注増加を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,162	2,065,596
受取手形及び売掛金	466,690	503,523
仕掛品	38,984	44,200
前払費用	29,610	41,056
繰延税金資産	25,145	28,415
未収還付法人税等	4	—
その他	29,117	33,576
貸倒引当金	△8,272	△4,254
流動資産合計	2,752,442	2,712,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,362	142,497
減価償却累計額	△84,550	△96,878
建物及び構築物(純額)	55,812	45,618
工具、器具及び備品	280,998	291,166
減価償却累計額	△195,952	△210,909
工具、器具及び備品(純額)	85,046	80,256
その他	6,712	6,992
減価償却累計額	△3,809	△776
その他(純額)	2,903	6,216
有形固定資産合計	143,762	132,091
無形固定資産		
ソフトウェア	163,962	184,093
ソフトウェア仮勘定	26,525	21,539
その他	388	388
無形固定資産合計	190,876	206,021
投資その他の資産		
関係会社株式	50,534	198,479
関係会社出資金	135,058	148,116
その他	112,390	136,017
投資その他の資産合計	297,983	482,613
固定資産合計	632,622	820,727
資産合計	3,385,064	3,532,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,383	6,763
未払金	106,599	110,151
未払法人税等	94,223	147,481
前受金	16,724	20,554
賞与引当金	13,746	17,983
株主優待引当金	—	13,460
その他	198,676	197,471
流動負債合計	436,354	513,866
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	11,186	4,072
その他	11,073	6,970
固定負債合計	33,619	22,402
負債合計	469,974	536,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,705,520	2,790,859
自己株式	△202,753	△202,753
株主資本合計	2,708,031	2,793,370
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,755	△2,674
為替換算調整勘定	209,591	204,748
その他の包括利益累計額合計	205,835	202,073
新株予約権	1,223	1,128
純資産合計	2,915,090	2,996,572
負債純資産合計	3,385,064	3,532,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,270,477	3,438,407
売上原価	2,014,134	2,138,742
売上総利益	1,256,343	1,299,664
販売費及び一般管理費	1,163,965	744,160
営業利益	92,378	555,503
営業外収益		
受取利息	3,747	4,798
受取手数料	—	3,378
補助金収入	313,849	—
その他	6,683	1,965
営業外収益合計	324,279	10,141
営業外費用		
自己株式取得費用	122	—
持分法による投資損失	6,222	49,990
為替差損	8,766	4,013
その他	3	274
営業外費用合計	15,113	54,279
経常利益	401,544	511,365
特別利益		
新株予約権戻入益	17	94
持分変動利益	30,235	2,785
固定資産売却益	—	611
関係会社株式売却益	38,123	—
特別利益合計	68,376	3,491
特別損失		
固定資産除却損	331	235
特別損失合計	331	235
税金等調整前当期純利益	469,589	514,622
法人税、住民税及び事業税	106,629	173,762
法人税等調整額	54,709	△10,957
法人税等合計	161,339	162,804
当期純利益	308,249	351,818
親会社株主に帰属する当期純利益	308,249	351,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	308,249	351,818
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,755	1,080
為替換算調整勘定	△50,608	△13,009
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,901	8,166
その他の包括利益合計	△62,265	△3,762
包括利益	245,984	348,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,984	348,055
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	2,642,731	△188,894	2,659,101
当期変動額					
剰余金の配当			△245,461		△245,461
親会社株主に帰属する当期純利益			308,249		308,249
自己株式の取得				△13,858	△13,858
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,788	△13,858	48,930
当期末残高	87,232	118,032	2,705,520	△202,753	2,708,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	268,101	268,101	1,240	2,928,443
当期変動額					
剰余金の配当					△245,461
親会社株主に帰属する当期純利益					308,249
自己株式の取得					△13,858
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,755	△58,509	△62,265	△17	△62,283
当期変動額合計	△3,755	△58,509	△62,265	△17	△13,352
当期末残高	△3,755	209,591	205,835	1,223	2,915,090

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	2,705,520	△202,753	2,708,031
当期変動額					
剰余金の配当			△245,081		△245,081
親会社株主に帰属する当期純利益			351,818		351,818
自己株式の取得				—	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21,398		△21,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	85,338	—	85,338
当期末残高	87,232	118,032	2,790,859	△202,753	2,793,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,755	209,591	205,835	1,223	2,915,090
当期変動額					
剰余金の配当					△245,081
親会社株主に帰属する当期純利益					351,818
自己株式の取得					—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					△21,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△4,843	△3,762	△94	△3,856
当期変動額合計	1,080	△4,843	△3,762	△94	81,481
当期末残高	△2,674	204,748	202,073	1,128	2,996,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,589	514,622
減価償却費	118,531	119,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,474	△4,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,205	3,656
受取利息及び受取配当金	△3,747	△4,798
補助金収入	△313,849	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,222	49,990
持分変動損益 (△は益)	△30,235	△2,785
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38,123	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△611
固定資産除却損	331	235
売上債権の増減額 (△は増加)	15,835	△35,470
仕掛品の増減額 (△は増加)	21,808	△5,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,815	379
未払金の増減額 (△は減少)	△60,599	3,552
その他	246,173	5,398
小計	435,483	644,841
利息及び配当金の受取額	2,921	5,100
補助金の受取額	390,130	—
法人税等の支払額	△33,446	△144,803
法人税等の還付額	6,913	16,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,003	521,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,202	—
定期預金の払戻による収入	—	8,830
有形固定資産の取得による支出	△39,895	△38,864
有形固定資産の売却による収入	—	2,870
無形固定資産の取得による支出	△28,031	△80,635
貸付金の回収による収入	5,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△245,000
関係会社株式の売却による収入	67,412	—
その他	1,089	△9,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,372	△362,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,980	—
配当金の支払額	△245,705	△244,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,686	△244,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,608	6,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,081	△79,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,251	1,711,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,332	1,631,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「スマートエネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

② カスタマーサポート事業

住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

③ スマートエネルギー事業

家庭向けに省エネルギーや節電を提案する企業に対して、主としてシステム開発の受託業務及びアプリケーションサービスの提供業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,233,403	843,073	194,000	3,270,477	—	3,270,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,233,403	843,073	194,000	3,270,477	—	3,270,477
セグメント利益又は 損失(△)	696,687	248,345	△618,029	327,003	△234,625	92,378
セグメント資産	629,217	192,690	243,342	1,065,250	2,319,814	3,385,064
その他の項目						
減価償却費	40,719	16,552	54,221	111,493	7,063	118,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,180	4,952	27,711	66,845	1,081	67,926

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△234,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,319,814千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,323,689	885,661	229,056	3,438,407	—	3,438,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,323,689	885,661	229,056	3,438,407	—	3,438,407
セグメント利益又は 損失(△)	718,822	246,453	△119,644	845,630	△290,127	555,503
セグメント資産	664,022	196,638	455,347	1,316,008	2,216,832	3,532,841
その他の項目						
減価償却費	36,460	16,795	58,093	111,349	8,595	119,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,761	14,937	73,287	117,985	1,513	119,499

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△290,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,216,832千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
105,410	38,351	143,762

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	469,929	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
98,187	33,904	132,091

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	487,374	設計コンサルティング事業、カスタマーサポート事業 及びスマートエネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	326円96銭	336円11銭
1株当たり当期純利益金額	34円57銭	39円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,249	351,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	308,249	351,818
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,219	8,912,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年4月14日開催の 取締役会において決議され た第1回新株予約権(新 株予約権の総数556個)。	平成26年4月14日開催の 取締役会において決議され た第1回新株予約権(新 株予約権の総数513個)。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位あたり金額を引き下げることにより、流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成30年1月1日付をもって平成29年12月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式4,658,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。
4. 新株予約権について1株当たりの行使価額を平成30年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
平成26年4月14日	1,795円	898円

5. その他

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,616,517	49.4%	1,577,171	45.9%
	電気設備設計	212,102	6.5%	246,400	7.2%
	その他	404,784	12.4%	500,116	14.5%
	小計	2,233,403	68.3%	2,323,689	67.6%
カスタマーサポート		843,073	25.8%	885,661	25.7%
スマートエネルギー		194,000	5.9%	229,056	6.7%
合計		3,270,477	100.0%	3,438,407	100.0%

(2) 役員の異動

該当事項はありません。